




施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	010	障害者の社会参加の推進				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害のある人が地域の一員として地域における交流活動に参加するほか、社会の一員として、その人らしく働くことができるなど、積極的な社会参加が可能なまちになっています。					
SDGsとの関連	  					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	601,922,000	608,882,000	658,582,000			
国庫支出金	342,000	820,000	854,000			
都支出金	235,758,000	247,399,000	264,127,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	800,000			
一般財源	365,822,000	360,663,000	392,801,000			
予算現額	599,408,000	604,566,000	0			
決算額	572,580,938	574,604,831	0			
国庫支出金	310,000	319,000	0			
都支出金	233,515,134	231,606,389	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	338,755,804	342,679,442	0			
執行率	95.5	95.0	0.0			
(人件費)						
職員数	2.94	5.15	0.00			
職員人件費	23,040,685	41,206,759	0			
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.10	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	162,435	321,812	0			
(間接経費)						
間接経費	972,819	1,478,052	0			
総コスト	596,756,877	617,611,453	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 障害者地域交流促進事業参加者数	5,948	実績	4,458	-	-	6,150
	人	達成率	72.5	0.0	0.0	
② 移動・移送サービス利用者数	3,296	実績	3,180	-	-	3,680
	人	達成率	86.4	0.0	0.0	
③ 就労移行支援事業等を利用した一般就労への移行者数	27	実績	68	-	-	43
	人	達成率	158.1	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	新型コロナウイルス感染症により、規模の縮小や利用者の減少がみられたが、行動制限の緩和などにより徐々に増加している。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
			waiwaiフェスティバルやプール開放事業、メンタルヘルス講座については実施が出来た。障害者奉仕者養成事業についても、コロナ禍ではあったものの順調に進めることができた。
国・都の政策	H25年に障害者総合支援法の地域生活支援事業に意思疎通支援事業が追加された。		
市民ニーズ	福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、10年以上の実績があり、一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、更なる事業内容の充実や市民への周知が必要である。障害者自立移動支援についても一定数の利用がある。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	障害理解・意識啓発の推進事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 障害者地域交流促進事業参加者数	5,948	計画値	5,998	6,047	6,099	6,150	6,150											
	人	実績	4,458	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		WaiWaiフェスティバル及びびゅる開放事業の開催。なお、軽スポーツ大会は雨天中止。																
		計画値							要因の種類(※)									
		実績							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
事務事業名称	障害者自立移動支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	-										
	-	実績	-	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
		計画値							要因の種類(※)									
		実績							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
事務事業名称	就労支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 就労支援センター延支援件数	5,246	計画値	5,300	5,350	5,400	5,450	5,450											
	件	実績	4,629	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援件数の減																
		計画値	12,000	12,300	12,600	12,900	12,900	要因の種類(※)										
		実績	11,559	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		新型コロナウイルス感染症の拡大による受注業務の減																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	第47回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第14回 waiwaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のための地域課題に応じた普及啓発の実施、市立中学校への障害福祉啓発リーフレットの配布			
今後の展開	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催方法を工夫して waiwaiフェスティバルを実施し地域交流の促進に寄与できた。今後も引き続き、障害に対する意識啓発を行うために、より多くの一般市民へ周知できるようにする必要がある。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
障害理解や意識啓発に関するイベントの実施や、障害のある人の就労に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
イベントへのボランティア参加等の協働を通して、市民と障害者との相互理解を深める。市内作業所合同販売会において、協働により集客し、障害者の工賃向上を目指す。	①軽スポーツ大会にて連携し、市民と障害者との相互理解を深める。 ②合同販売会にて連携し集客につなげる。 ③WaiWaiフェスティバル開催を通じて障害理解や意識啓発を図る。 ④市内就労移行支援事業所の連絡会を実施し、障害者の就労を支援する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・プール開放事業は実施 ・軽スポーツ大会は雨天により中止 ・waiwaiフェスティバルは実施 ・自立移動支援事業はタクシー・ガソリンともに減少傾向 ・障害者奉仕者養成事業はコロナ前の利用者に戻りつつある。 ・障害者奉仕者養成事業は利用者増 	協働による実施を検討した	全ての事業で、引き続き実施を検討している。障害者地域交流促進事業については、市民の障害理解の方法の工夫を検討する。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	011	障害者差別の解消と相談支援機能の充実				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	市民が、障害の有無に関わらずお互いを尊重し合い、家庭や職場で自分らしく過ごせています。また、障害のある人やその家族からの悩みに応じる体制が整備され、必要とする人への適切な相談支援が行われています。					
SDGsとの関連	  					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	40,097,000	40,608,000	40,599,000			
国庫支出金	1,413,000	1,413,000	1,413,000			
都支出金	3,688,000	3,689,000	3,689,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	34,996,000	35,506,000	35,497,000			
予算現額	40,204,000	40,603,000	0			
決算額	40,131,714	40,268,106	0			
国庫支出金	1,413,000	1,413,000	0			
都支出金	3,689,806	3,675,967	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	35,028,908	35,179,139	0			
執行率	99.8	99.2	0.0			
(人件費)						
職員数	2.28	5.41	0.00			
職員人件費	17,837,950	43,309,144	0			
月額制会計年度任用職員数	0.08	2.45	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	259,895	7,884,384	0			
(間接経費)						
間接経費	766,584	2,213,469	0			
総コスト	58,996,143	93,675,104	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 「合理的配慮の提供」の認知度	26.3	32.4	-	-	-	30.5
	%	達成率	106.2	0.0	0.0	
② 指定特定相談支援事業者数	19	18	-	-	-	20
	か所	達成率	90.0	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	本市の障害者手帳発行件数は増加傾向にあり、特定相談支援事業所の需要は高まっている。また、障害者差別を解消し、誰もが安心して暮らせる地域づくりが求められる。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	平成28年に障害者差別解消法が施行。また、平成30年には「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」が施行されている。	障害者差別解消支援地域連絡会議を開催することができた。相談支援事業所へ、訪問助言・指導を実施し、ニーズ等の把握に努めることができた。	
市民ニーズ	合理的配慮に関する認知度は増加傾向にある。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	障害者差別解消推進事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 「合理的配慮の提供」の認知度	26.3	計画値	27.4	28.4	29.4	30.5	30.5	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	32.4	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		基準値は都の調査数値を参考にしており、市民の意識を調査したのは初めてである。目標値は達成しているが、さらなる周知が必要。														
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
事務事業名称	障害者相談支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 指定特定相談支援事業者数	19	計画値	19	19	20	20	20	1	2	3	4	5	6	7	8	
	数	実績	18	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		指定特定相談支援事業所1か所が令和3年度に閉所したため。														
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
事務事業名称	障害者等地域自立支援協議会運営事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじまないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	障害者差別解消支援地域連絡会議の実施。 相談支援事業所へ、訪問助言・指導を実施。また、相談支援事業所の連絡会や4センター連絡会を通して、ニーズを把握した。			
今後の展開	引き続き、障害者差別解消支援地域連絡会議で障害者差別の解消、合理的配慮の普及啓発に関する検討を進める。 また訪問助言・指導を実施していない事業所へ実施する。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
合理的配慮の提供や相談支援のネットワークに関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
府中市で生活するにあたって、当たり前のように合理的配慮の提供を受けられるよう、商工業事業所等一般事業所と障害者団体、障害福祉関係機関の接点を増やす。障害福祉に関する相談窓口について、広く周知する。	①府中市障害者差別解消支援地域連絡会議を通して、障害福祉関係者と障害福祉関係の民間事業所の情報交換を図る。 ②4センター連絡会、特定相談支援事業所連絡会などを通して相談体制の強化を図る。 ③府中市障害者等地域自立支援協議会を通して地域課題の抽出・共有を行う。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
障害者差別解消支援地域連絡会議の実施 4センター連絡会の実施 特定相談支援事業所連絡会の実施 訪問助言・指導の実施	未着手	①府中市障害者差別解消支援地域連絡会議を通して、障害福祉関係者と障害福祉関係の民間事業所の情報交換を図る。 ②4センター連絡会、特定相談支援事業所連絡会などを通して相談体制の強化を図る。 ③府中市障害者等地域自立支援協議会を通して地域課題の抽出・共有を行う。 ④訪問助言・指導を通して、市内事業所のニーズ等を把握する。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	012	障害者の地域生活支援				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害のある人の地域生活を支えるサービスの充実や支援体制の整備がなされており、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができています。					
SDGsとの関連	  					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	7,590,818,000	8,065,413,000	8,159,845,000			
国庫支出金	2,927,218,000	3,045,393,000	3,086,370,000			
都支出金	2,155,918,000	2,267,381,000	2,331,516,000			
市債	0	0	0			
その他	69,021,000	99,321,000	25,521,000			
一般財源	2,438,661,000	2,653,318,000	2,716,438,000			
予算現額	7,923,505,000	8,165,779,000	0			
決算額	7,788,202,155	8,021,125,640	0			
国庫支出金	2,970,440,703	3,034,246,444	0			
都支出金	2,206,407,131	2,279,932,024	0			
市債	0	0	0			
その他	301,200	85,301,200	0			
一般財源	2,611,053,121	2,621,645,972	0			
執行率	98.3	98.2	0.0			
(人件費)						
職員数	19.05	23.86	0.00			
職員人件費	149,227,663	190,896,617	0			
月額制会計年度任用職員数	2.09	2.45	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	6,789,766	7,884,384	0			
(間接経費)						
間接経費	6,875,190	7,406,524	0			
総コスト	7,951,094,774	8,227,313,165	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 入院(所)中の精神科病院や福祉施設から地域生活へ移行した障害者の人数	8 人	実績 8 達成率 44.4	実績 - 達成率 0.0	実績 - 達成率 0.0	実績 - 達成率 0.0	18
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	地域移行者数は減少傾向にある。入院患者や施設入所者の障害の重度化・高齢化がみられる一方で、地域で受け入れる体制が十分に整っていない。	評価	目標達成に向け順調に進ちょくした
			府中市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を開催することができた。障害者が地域で生活していくにあたっての地域課題の検討をするための情報収集と課題検討の仕組みを整理した。
国・都の政策	地域移行については専門的支援の確保を含め、地域生活支援の充実・整備とともに取り組む必要がある。意思決定支援、各関係機関との連携、施設の整備を更なる取り組みとして挙げている。		
市民ニーズ	多種多様・広範囲にわたっている。障害のある子どもの通所施設や障害のある人の中活動の場の確保、親亡き後の支援体制の充実等、ライフステージに応じた支援の拡充が求められている。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	自立支援給付等事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 入院(所)中の精神科病院や福祉施設から地域生活へ移行した障害者の人数	8	計画値	10	13	16	18	18	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	8	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		感染症流行による医療機関への立ち入り制限により、退院に向けての支援が十分できなかった。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	地域生活支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 移動支援事業の実利用者数	329	計画値	427	440	453	466	466	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	654	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		近年コロナ禍による影響で減少傾向にあったが、徐々に回復しつつあり、外出支援の要望も増えている。														
② 手話通訳者・要約筆記者派遣事業の派遣人数	643	計画値	770	790	810	830	830	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	723	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		近年コロナ禍による影響で減少傾向にあったが、徐々に回復しつつあり、外出支援の要望も増えている。														
事務事業名称	地域生活支援拠点等運営事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 地域生活支援拠点登録事業所数	-	計画値	12	13	14	15	15	1	2	3	4	5	6	7	8	
	か所	実績	9	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		地域生活支援拠点等について、事業所等への普及が不足している。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり)計画をやや下回る成果であった			
今年度の主な取組と成果	施設入所者へのアンケートを作成したが回答が集まらなかった。精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議、計画相談事業所等を通して地域課題の整理をおこなった。			
今後の展開	当事者や市民が参加する障害者等地域自立支援協議会等を通して、市内における障害のある人のニーズや行政主体で行っていく必要の高いサービスを抽出し、今後の施策展開の参考とする。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				





6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
関係者が情報共有や連携を図ることができる包括的なシステムの構築に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
障害のある人が希望する場所に住み続けられるよう、障害福祉以外の資源やコミュニティを含めた地域の連携体制を構築する。	府中市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を通して協力関係を築いていくための情報交換及び課題の整理を行う。また、地域生活支援拠点等の協力事業所の拡大を図る。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
府中市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議の実施 自立支援協議会運営会議の地域課題の抽出のための検討の実施 特定相談支援事業所連絡会での地域生活支援拠点等についての説明の実施	未着手	府中市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を通して協力関係を築いていくための情報交換及び課題の整理を行う。また、地域生活支援拠点等の協力事業所の拡大を図る。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	013 障害児への支援の充実
総合計画	基本目標 I 人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉) 基本施策 04 障害者サービスの充実
めざす姿	障害のある児童が、必要とするサービスの提供とライフステージを見通した切れ目のない支援を受けており、心身ともに健やかに成長・発達しています。
SDGsとの関連	   

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,098,421,000	1,634,847,000	2,673,472,000			
国庫支出金	501,217,000	538,558,000	586,059,000			
都支出金	263,611,000	357,300,000	374,873,000			
市債	0	359,600,000	900,500,000			
その他	29,694,000	20,100,000	320,200,000			
一般財源	303,899,000	359,289,000	491,840,000			
予算現額	1,178,525,000	1,648,536,000	0			
決算額	1,143,952,519	1,634,162,987	0			
国庫支出金	527,927,237	564,375,257	0			
都支出金	277,413,628	331,542,348	0			
市債	0	195,600,000	0			
その他	0	76,000,000	0			
一般財源	338,611,654	466,645,382	0			
執行率	97.1	99.1	0.0			
(人件費)						
職員数	2.11	6.57	0.00			
職員人件費	16,516,620	52,559,641	0			
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	685,706	1,849,371	0			
総コスト	1,161,154,845	1,688,571,999	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① 発達相談の新規利用者数	197	246	-	-	-	300	
	人	82.0	0.0	0.0	0.0		
		実績					
		達成率					
		達成率					

指標の分析	
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
社会経済動向	<p>社会全体の発達に関する意識が高まるとともに、子どもの発達の遅れに関する不安を抱える家族が増えており、その需要に対して十分に対応できる体制整備が求められている。</p> <p>評価 目標達成に向け順調に進ちよくした</p> <p>増加する相談ニーズに対して、初回相談までの待機期間を短くするとともに、適切に対応を行った。</p>
国・都の政策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(厚生労働省)において、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置することを求めている。
市民ニーズ	発達支援に関するニーズは出生数に比例することなく、増加傾向にある。

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	児童発達支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							A								
指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 発達相談の新規利用者数	197	計画値	200	220	270	300	300	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	246	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		増加する相談ニーズに対して、初回相談までの待機期間を短くするとともに、適切に対応を行ったため。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称	福祉型児童発達支援センター整備事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 市内における福祉型児童発達支援センターの設置数	0	計画値	0	0	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	件/累計	実績	0	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		児童発達支援センターの整備について、令和6年度開設に向けて予定通り進行しているため													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称	医療的ケア児支援推進事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじまないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事に着工するとともに、機能面について関係部署と協議、調整を行った。			
今後の展開	令和6年度の開設に向け、引き続きハード・ソフト両面から児童発達支援センター（仮称）の整備を進める。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
「ちゅうファイル（支援ファイル）」の活用による継続した支援に関すること。		
4年間（計画期間中）で協働により推進したい具体的な取組（解決したい課題・着手したい事業等）	今年度の方針	
「切れ目のない支援」の実現に向けた関係機関におけるちゅうファイルの普及及び記入事項作成協力	関係機関及びちゅうファイル利用者の利便性向上による普及促進のため、内部での内容の見直し検討を行う。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
関係機関及びちゅうファイル利用者の利便性向上による普及促進のため、内部での内容の見直し検討を行った。	未着手	関係機関及びちゅうファイル利用者の利便性向上による普及促進のため、引き続き内部での内容の見直し検討を行う。